

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人金沢大学

## 1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究	○					
社会連携			○			
その他		○				
業務運営		○				
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

### （教育研究等の質の向上）

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に定める5つの能力を身に付けることを目的として、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。また、がん転移の抑制につながると期待されるHGFを阻害する環状ペプチドの発見等、学内COE制度である戦略的研究推進プログラムにより支援した研究成果は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されているとともに、WPIにより設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。

### （業務運営・財務内容等）

年俸制適用教員に続いて、平成28年度に月給制適用教員を対象として、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を構築・導入し、教員の業績を適切に給与処遇へ反映する仕組みの全面的な導入を実現している。また、能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」と平成30年度に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成30年度に新設するとともに、地方自治体等と連携し、多様な財源を活用した施設整備を行っている。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				
②大学間連携			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

### 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

（判断理由） 「教育の内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-1-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「カリキュラムの体系化の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

（優れた点）

#### ○ カリキュラムの体系化の推進

平成28年4月に専任教員60名を配置した国際基幹教育院を設置し、5つの科目群からなるグローバルスタンダード科目（GS科目）を中心とした体系的カリキュラムによる教育を展開している。GS科目ではアクティブ・ラーニング（AL）や英語化を推進している。特に、AL授業の充実のため、先導的なパイロット授業を240科目選定し、授業カタログ（学生の学修活動に焦点を当てた授業の実践記録）を204科目作成している。これらの取組の結果、ALの導入割合が98.2%（令和元年度末時点）に達し、学生アンケートによりAL導入の効果を確認している。（中期計画1-1-1-1、1-1-1-2）

### 1-2 教育の実施体制等に関する目標（中項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 1-2-1（小項目）

**【判定】** 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学士課程での学域学類制の再編

人間社会学域及び理工学域における既存コース等の見直しにより、3学域・16学類の教育体制を平成30年度に3学域・17学類へと発展させ、多様化・高度化する社会の教育ニーズに対応した組織再編を行っている。特に地域創造学類では、平成30年度に観光学・文化継承コースを新たに設置し、観光を通じた地域の文化的価値の維持発展及び活性化に寄与できる人材の育成を行っている。また、経済学類をエコノミクスコース及びグローバル・マネジメントコースの2コースに再編し、現代の社会が直面する諸問題に対応できる人材の育成を行っている。（中期計画1-2-1-1）

○ 北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程の設置

北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程「新学術創成研究科融合科学共同専攻（修士課程）」を平成30年度に設置している。また、令和元年度に大学院博士後期課程の令和2年4月1日付けでの設置が認可され、5年間を通じた体系的な教育プログラムを実現し、修士（融合科学）、博士（融合科学）の学位を授与できる大学院となっている。（中期計画1-2-1-2）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

（判断理由） 「学生への支援等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

**【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## ＜特記すべき点＞

（優れた点）

### ○ アクティブ・ラーニング・アドバイザーの配置

中期計画で掲げる数値目標（160名）を大幅に上回る289名（令和元年度末時点）のアクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）を配置し、令和元年度には延べ9,585名の学生に学修支援活動を展開した結果、学生の学修内容の理解促進が図られている。また、学生の学習意欲の向上、自学自習の拡大等の教育効果を生み出している。併せて、ALAの拡大により全学的にアクティブ・ラーニングの導入が進み、98.2%（令和元年度末時点）の導入割合を達成している。（中期計画1-3-1-2）

（特色ある点）

### ○ 学生支援に関するワンストップ・サービス

全ての学生ができる限り等しい条件の下で教育を享受することができるよう、経済的支援、自律的生活の支援、社会的責任の自覚の涵養等を含む学生支援を行うために「金沢大学バックアップポリシー」を策定し、包括的支援のためのKUGSサポートネットワークを平成29年度に設置し組織の連携強化によりワンストップ・サービスを展開している。また、令和元年度からAIチャットボットシステムの導入により、授業料免除に係る相談対応について24時間体制を実現し、学生支援をさらに充実させている。（中期計画1-3-1-1）

### ○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下において、「新型コロナウイルス感染症拡大に向けた金沢大学の行動指針」を策定し、5段階の警戒レベルにより大学の活動ごとに活動指針を示している。また、緊急学生支援金を創設し延べ671名（令和2年12月7日時点）の学生に経済支援を行っている。

## 1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

### 1-4-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## 38 金沢大学

### <特記すべき点>

(特色ある点)

#### ○ 2つの特別入試の開発

KUGS高大接続プログラムや独自のコンテストである「超然文学賞」及び「日本数学A-lympiad」を開発・活用し、令和3年度入試に向けてKUGS特別入試及び超然特別入試を開発し、多様な能力を評価してKUGSの理念に合致する学生がより多く入学できる仕組みを構築している。(中期計画1-4-1-1)

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて**特筆すべき進捗状況にある**

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて**計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて**進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「戦略的研究推進プログラムによる支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 戦略的研究推進プログラムによる支援

学内COE制度である戦略的研究推進プログラム等により支援した研究成果(例えば、新学術創成研究機構革新的統合バイオ研究コア高速バイオAFM応用研究ユニット及びがん進展制御コアがん微小環境研究ユニットの分野融合研究における、がん転移の抑制につながると期待されるHGF(肝細胞増殖因子)を阻害する環状ペプチドの発見等)は、国際的に評価の高い学術誌への論文掲載や、文部科学大臣表彰、国際学会賞等により評価されている。

また、平成29年度に世界トップレベル拠点プログラム(WPI事業)により設置されたナノ生命科学研究所では、異分野融合により、オンリーワン拠点の形成を目指した研究を展開している。(中期計画2-1-1-1)

(特色ある点)

○ 異分野融合型研究の支援

先端的かつ多様な研究分野の教員を配置した新学術創成研究機構を平成27年度に設置し、異分野融合型研究の組織的な支援を行うことにより、分野融合型共著論文数が増加するなど、学術研究の多様性をさらに深化させている。(中期計画2-1-1-2)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

**【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1(小項目)

**【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている**

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「自動運転システムに係る研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自動運転システムに係る研究の推進

共創型研究支援プロジェクトを展開し、文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービスの拡張)」の採択に至っている。自動運転システムに係る一連の研究では、市街地や東京都内での公道実証実験を展開している。(中期計画2-2-1-3)

○ がん進展制御研究所の成果

がん進展制御研究所においては、国内唯一のがん研究に係る共同利用・研究拠点として、国内外の研究機関と連携し、先端学術研究を展開し、活発な研究交流及び国際ネットワークの拡大を図っており、第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)までに合計39件の国際共同研究を実施している。また、研究成果がNature、Cancer Discovery等国際的評価の高い学術誌に掲載されているほか、インパクトファクター10以上の論文数が増加している。(中期計画2-2-1-4)



**(特色ある点)****○ リサーチ・プロフェッサー制度の拡充**

国内外の優秀な研究者の確保に向け、招へい型、登用型及び若手型の3区分によるリサーチ・プロフェッサー制度を継続的に運用したことにより、研究者を主として研究に専念させ、環境の充実を図るとともに、ノーベル賞受賞者を含む世界第一線級の研究者を配置し、研究展開を実現している。平成29年度には、拠点型の区分を創設している。

(第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)において合計54名を配置)(中期計画2-2-1-1)

**○ 研究支援体制の強化**

先端科学・イノベーション推進機構と地域連携推進センターを発展的に再編・統合して平成30年度に先端科学・社会共創推進機構を創設し、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した活動を実現している。また、外部資金獲得に向けてリサーチ・アドミニストレーター(URA)による活発な研究支援を継続的に実施したことにより、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中(平成28年度～令和元年度)の平均値を比較すると、科研費採択件数は約8%増加、金額については約21%増加(第3期中期目標期間中最大約27%増加)するとともに、WPI事業に採択されるなど、研究支援の成果が著しく現れている。(中期計画2-2-1-2)

**○ 「組織対組織」の共同研究の進展**

共同研究における管理運営費の取扱いについて、平成30年度に間接経費率の大幅見直しを行うとともに、「組織対組織」の本格的でパイプの太い持続的な組織連動型の共同研究に対しては、間接経費として戦略的産学連携経費を新たに設定し、更なる大規模共同研究の実現を推進している。これらの取組により、第2期中期目標期間終了時点と第3期中期目標期間中間評価時点を比較すると、民間企業との共同研究件数が約1.2倍、受入金額も3億600万円から6億900万円へとそれぞれ増加し、外部資金を投入した研究の展開及び社会実装を目指す体制を強化している。(中期計画2-2-1-3)

## (Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

## 3-1-1（小項目）

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(特色ある点)

## ○ リカレント教育の充実

社会人向けのリカレント教育を見直し、令和元年度から新たに高付加価値な教育事業を加えて「金沢大学オープンアカデミー（KOA：Kanazawa university Open Academy）」を構築している。KOAは「愉しむものから役立つものまで」幅広く社会のニーズに対応する4つのコース（ベーシック、アドバンスド、プロフェッショナル及びプレミアム）から構成され、主として駅前ハナレ（金沢駅前サテライト）を活用してプログラムを展開し、合計570名（令和元年度末時点）が受講している。（中期計画3-1-1-1）

## ○ 能登里山里海マイスタープログラムによる地域貢献

能登里山里海マイスタープログラムは様々な切り口による能登での学びを提供している。また、修了者の中には、能登に定住・活躍している者もあり、プログラムを通じた生涯学習社会の実現、地域再生及び活性化に寄与している。また、平成29年度には第7回地域産業支援プログラム表彰事業（イノベーションネットアワード2018）において文部科学大臣賞を受賞している。（中期計画3-1-1-1）

## ○ 県内就職者の増加

石川県内の全自治体や8大学で構成するいしかわ学生定着推進協議会の下、①地域創生概論、②共創インターンシップ、③夢のある起業モデル構築の3つを柱とした地域思考型教育を大学や県内の高等教育機関で実施した結果、金沢大学学生における石川県内での就職者が平成27年度（37.8%）に比して最大20%増加（平均約10%増）している。（中期計画3-1-1-2）

## (Ⅳ) その他の目標

### (1) その他の目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

##### 4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

##### 4-1-1 (小項目)

**【評価結果】** 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学士・大学院課程における教育のグローバル化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 学士・大学院課程における教育のグローバル化

英語で行われる授業科目の履修のみで修了できる教育プログラムを、学士課程では全ての学域で合計14プログラム、大学院課程では国際医療人育成コース、環境・エネルギー技術国際コース、文化資源マネージャー養成プログラム等4研究科で合計40プログラムを開設している。第3期中期目標期間4年目終了時点(令和元年度末)で、大学院課程では176名の学生を受け入れている。(全国の導入状況:学士課程16学部、大学院課程160研究科)(中期計画4-1-1-1)

## 38 金沢大学

### ○ 教職員の英語力強化

英語研修による英語基礎力強化と海外派遣による英語応用力強化の両輪により教職員の資質能力の向上を図った結果、第2期中期目標期間終了時点（平成27年度末）と第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）を比較すると、英検2級（TOEIC600点）以上の外国語スキルを持つ事務職員が約2倍へ増加するなど、教職員の英語力が強化されている。（中期計画4-1-1-4）

(特色ある点)

### ○ 海外派遣プログラムの拡充

「金沢大学における学生海外派遣の基本方針」を策定するとともに、同方針に基づいて派遣留学、専門実習、語学研修等の海外派遣プログラムからなる金沢大学公式海外派遣プログラムを計画し、多様な海外派遣プログラムの構築を進めた結果、第2期中期目標期間終了時点（平成27年度末）と比較して約3倍となるプログラムを構築するに至っている。併せて、日本人学生が留学しやすい環境を整備した結果、海外派遣者数が第2期中期目標期間終了時点の368名に対し、第3期中期目標期間4年目終了時点（令和元年度末）では615名へと大幅に増加している。（中期計画4-1-1-2）

### 4-2 大学間連携に関する目標（中項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

（判断理由） 「大学間連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 4-2-1（小項目）

**【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している**

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

### （2）附属病院に関する目標

大学間連携による先進的医療の開発・推進を担う人材を養成するとともに、実績に応じた臨床研究奨励金を交付する制度の創設や大学独自の臨床研究論文賞を設立するなど臨床研究を推進している。診療では、診療科を再編し旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣の推進が図るとともに、身体拘束ゼロ化による看護水準の向上に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 先進的医療を担う人材の育成

学士課程から卒後初期臨床研修・大学院医学博士課程まで一貫した医療革新を専門とする医師の養成や北陸の医科系4大学で形成した拠点ネットワークの下、地域医療機関・研究施設及び自治体との連携による特色ある教育プログラムの実施等により、認知症医療の最先端に位置する知識、診療技能及び未来の認知症医療を創造する研究力を備えた医師を養成している。加えて、北陸地域の5大学（金沢大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学）に信州大学を加えた6大学の連携の下、最先端がんゲノム医療等を大学の枠を超えて学修できる教育プログラムを実施することにより、超少子高齢化地域での先進的がん医療人の養成等を通じて、先進的医療の開発・推進を担う人材を養成している。

### ○ 臨床研究の推進

質の高い臨床研究を支援するため、実績に応じて臨床研究奨励金を翌年度に交付する制度を創設し、令和元年度に、大学主導特定臨床研究19件に対し、210万円の臨床研究奨励金の交付を行うとともに、研究者のモチベーションの向上を図るため、大学独自の臨床研究論文賞を令和元年度に設立し、最優秀賞1名、優秀賞8名を決定するなど臨床研究を推進している。

(診療面)

### ○ 診療科の再編

附属病院における内科診療体制の見直しを行い、平成31年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の7診療科へ再編成するとともに、引き続き、外科診療体制についても検討を進め、令和2年4月から、旧ナンバー体制から臓器別の6診療科体制としている。

旧ナンバー体制の枠組みをなくし、一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣の推進が図られている。

### ○ 身体拘束ゼロ化による看護水準の向上

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」について、院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施している。これにより、先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、第3期中期目標期間中（平成28年度～令和元年度）において国公立を問わず84施設から多数の見学者を受け入れており、看護水準の向上に寄与している。

(運営面)

### ○ 地域診療機関との連携体制の強化

地域連携クリニカルパスの運用拡大（令和元年度末：49機関）等により、地域の診療機関との連携体制を強化したほか、新たに介護施設等との連携を開始するなど、地域における、より質の高い医療の実現に向けた取組を推進している。

### ○ 地域医療構想を踏まえた『公的医療機関等2025 プラン』の策定に向けた取組

平成29年度には、厚生労働省及び石川県からの依頼により、大学附属病院においても、地域の拠点病院として「金沢大学附属病院公的医療機関等2025プラン」を策定し、石川県と共有するとともに、石川県地域医療構想調整会議（附属病院長が構成員として参画）において、医療需要が変化する将来に向けた医療提供体制の再構築について検討を進めている。

### (3) 附属学校に関する目標

附属学校園等での教育研究の成果を広く社会に還元するため、特色ある優れた取組に対し大学が重点的な支援を行うなど組織的な研究支援を行っている。

また、各附属学校園において特色ある先導的及び実験的な教育活動を展開しており、これらの活動は、教育研究発表会等を通じて地域の学校教育に還元している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 附属学校の研究活動への支援

平成28年度において、先導的な教育モデルを地域に還元するために、附属学校園間、学校教育学類及び教職実践研究科が連携した優れた取組に対し重点的に支援する「附属学校園連携GP」を創設し、学長の主導による「トップダウン型の連携GP」の対象事業を含め総額2,333万6,000円の支援を行うなど組織的に研究活動を支援している。本事業では、伝統文化教育を中心とした教科横断カリキュラムの作成、高大接続を見据えた「データサイエンス基礎」の開発等を行い、先導的・実験的な教育活動を展開している。

○ 研究成果の地域への還元

附属中学校においては、従前より取り組んできたESD研究が、平成28年度に文部科学省の「中学教育資料」に取り上げられたほか、ESD研究を基盤とした「伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発」が、地域の公立学校で活用されるなど、成果を還元している。また、附属高等学校では北陸圏域内の高等学校や海外の高等学校、企業等と連携して探求型授業や海外研修を実施すること等により、グローバル・リーダーの育成に向けた取組を推進しており、連携校との合同研究発表会等を通じて成果を社会へ還元している。



Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

<評価結果の概況>  (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
		○				
			○			
				○		
		○				

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
------------------------

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
-----------------------------------

<b>【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある</b>
-------------------------------------

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価
---

<特記すべき点>
----------

(優れた点)
--------

○ 多様な人事制度の運用
--------------

教育や大学運営の負担を軽減し、研究に専念する「リサーチプロフェッサー制度」を令和元年度末71名(平成27年度末:37名)に適用するとともに他の大学・研究機関や民間企業等に本務を有する研究者を大学の教員として採用する「コンカレント・アポイントメント制度」を活用し、令和元年度末までに10名(平成27年度末:1名)配置するなど、多様な人事制度を運用し、研究に専念できる環境の整備を行っている。
--

○ 教員評価制度による厳格な業績評価と業績に応じた給与処遇の実施
----------------------------------

年俸制適用教員に続いて平成28年度に月給制適用教員を対象として、評価結果を処遇に反映する教員評価制度を構築・導入し、教員の業績を適切に給与処遇へ反映する仕組みの全面的な導入を実現している。
--

月給制適用教員については、昇給区分をA～Eの5段階で設定しており、直近の教員評価結果等に応じて区分及び号給数を決定し、当該者の昇給に反映している。令和元年度においては、対象者804名のうち、主として、A区分と評価された者が約40名(約5%)、C区分と評価された者が約600名(約75%)、E区分と評価された者が数名となっており、メリハリのついた運用となっている。
---

### ○ 大学の強み・特色を生かした教育研究組織の設置

科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻」を設置するほか、世界最先端のバイオSPM（走査型プローブ顕微鏡）技術を核に生命科学、超分子化学及び数理計算科学を融合・発展させ、「がん」を含む様々な生命現象の根本的な理解を目指す新学問領域「ナノプローブ生命科学」の創出を目指すナノ生命科学研究所を平成29年10月に設置している。また、ナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻（博士前期・後期課程）」を令和2年4月に設置することとしている。

### ○ AIを活用した効果的な事務運営の実施

複雑化していた授業料免除の申請手続きについて、支援業務の効率化を図るとともに学生支援の更なる充実を図ることを目的とし、平成30年度実施した満足度調査の結果等を踏まえ、授業料免除に関する問合せ対応におけるAIチャットボットシステムについて平成31年4月から本格的な運用を開始している。学生からの授業料免除に係る問い合わせについてAIが自動回答することにより、相談・対応について24時間体制を実現している。平成31年1月から令和2年3月の間、延べ2,250名が利用しており、担当係も従来個々に対応していた問い合わせ業務の負荷が軽減されている。

### ○ 部局の運営目標に基づく資源配分の実施

部局の運営目標に係る達成度を学長が評価した上で資源配分を実施しており、第3期中期目標期間における各年度の傾斜配分総額は毎年度約5,000万となっている。この仕組みを活用し、毎年、高評価であった理工学域・研究域においては、戦略的な資源投下が行われた結果、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所及び設計製造技術研究所の設置等が実現し、重点分野に特化した研究や研究成果の社会実装を進めるとともに、新学術創成研究科の創設等による大学院の高度化等の成果にもつながっている。

### ○ 総合技術部の設置

技術職員の全学的な組織として、環境安全部門、機器分析部門、情報部門、機器開発部門及び生命部門の5部門からなる「総合技術部」を平成30年に設置している。技術職員は全て総合技術部の各部門に所属しており、共同利用設備等に関する個々の専門知識・技術の追究や関連する分野間での技術の継承、他分野との技術連携等により、より高度な専門分野への技術支援及び全学的な技術支援を行うことが可能となり、技術職員の向上につながるとともに、大学における教育研究支援体制の一層の充実が図られている。

#### (改善すべき点)

### ○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和元年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(1事項)についてはプロセスや内容等も評価)

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 外部資金増加に向けた戦略的研究推進プログラムの展開

大学独自の「戦略的研究推進プログラム」において、科研費採択に近い水準の研究や大型研究費申請予定者への支援を行うとともに、世界的な研究拠点の形成を目指す「超然プロジェクト」、大学の次世代を担う研究グループを育成する「先魁プロジェクト」等に第3期中期目標期間中合計29件、5億7,430万円を重点的に配分している。その結果、第3期中期目標期間中(平成28年度～令和元年度)の受託研究にかかる外部資金比率の平均は4.0%(対第2期中期目標期間平均比1.6%増)、受託研究収入の平均は約21億7,900万円(対第2期中期目標期間平均比約9億6,300万円増)と増加していることに加え、受託研究費を含めた競争的外部資金等の令和元年度の獲得金額は、対第2期終了時比22.8%増の約49億円に増加している。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある**

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 新施設共同使用推進総合システムの構築・導入

研究機器の有効活用の更なる推進を目的として、第2期中期目標期間に整備した「研究機器共同利用システム」を平成29年度に登録機器の大幅な拡充を行うとともに、オンラインでの機器の予約・利用実績登録・精算まで可能な「新施設共同使用推進総合システム」へと再構築している。その結果、令和元年度において、登録共用設備は80件（対平成27年度比75件増）、利用件数は6,673件（対平成27年度比6,416件増）と増加しているとともに、新たに導入した課金制度の導入により令和元年度において、803万3,000円の利用収入を得ている。

○ 地方自治体や民間企業と連携した多様な財源を活用した施設整備

平成28年7月に能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」及び平成30年4月に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成31年3月に新設している。研究棟については、総事業費約6億2,000万円を同町が負担し、ホテル跡地に建設しており、土地と併せて無償で使用することとなっている。また、SOLTILO株式会社及び金沢市と「金沢大学スポーツ・地域活性化ドリームプロジェクト」を締結し、これに基づき、大学の屋外運動施設について、総工費約3億円を同社が負担し、「金沢大学 SOLTILO FIELD」として再整備している。